令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	七ケ宿町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	令和2年国調(人)	1,262
	平成27年国調(人)	1,461
	増減率　(%)	-13.6
住民基本台帳人口（※7）	令04.01.01(人)	1,285
	うち日本人(人)	1,250
	令03.01.01(人)	1,321
	うち日本人(人)	1,284
	増減率　(%)	-2.7
	うち日本人(%)	-2.6
面積（km²）		263.09
人口密度（人/km²）		5
世帯数（世帯）		524

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	130	126
	21.2	20.6
第2次	130	150
	21.2	24.5
第3次	353	336
	57.6	54.9

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	2,677,937	2,965,062
歳出総額	2,572,525	2,829,231
歳入歳出差引	105,412	135,831
翌年度に繰越すべき財源	4,801	38,380
実質収支	100,611	97,451
単年度収支	3,160	10,230
積立金	101,516	41,308
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	40,000	100,000
実質単年度収支	64,676	-48,462
基準財政収入額	438,113	446,608
基準財政需要額	1,494,002	1,353,179
標準税収入額等	563,484	573,304
経常経費充当一般財源等	1,421,445	1,340,982
歳入一般財源等	2,089,716	2,091,212
地方債現在高	1,952,132	2,022,379
うち公的資金	1,680,533	1,719,544
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	1,022,947	1,054,491
債務負担行為額（支出予定額）	538,287	561,854
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,000	20,000
積立金現在高　財政調整基金	1,020,091	878,575
積立金現在高　減債基金	321,988	358,066
積立金現在高　その他特定目的基金	855,950	869,536

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	6.0	6.4
経常収支比率	83.3	86.9
(※1)	(86.7)	(89.7)
標準財政規模	1,679,282	1,527,163
財政力指数	0.32	0.33
公債費負担比率	10.8	10.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.6	6.6
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,270
副市区町村長	1	5,970
教育長	1	5,190
議会議長	1	2,990
議会副議長	1	2,580
議会議員	6	2,510

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	51	154,734	3,034
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	53	160,772	3,033
ラスパイレス指数			97.6

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	町営バス特別会計
(3)	介護サービス特別会計
(4)	七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険特別会計
(6)	介護保険特別会計
(7)	後期高齢者特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	簡易水道特別会計
(9)	公共下水道特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	白石市外二町組合
(11)	白石市外二町組合：病院会計
(12)	宮城県市町村職員退職手当組合
(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
(14)	仙南地域広域行政事務組合
(15)	宮城県市町村自治振興センター
(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合
(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(18)	七ヶ宿観光開発
(19)	七ヶ宿まちづくり
(20)	七ヶ宿くらし研究所

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	484,592	18.1	484,592	29.6
地方譲与税	40,793	1.5	40,793	2.5
利子割交付金	44	0.0	44	0.0
配当割交付金	406	0.0	406	0.0
株式等譲渡所得割交付金	467	0.0	467	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	33,500	1.3	33,500	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,868	0.1	2,868	0.2
法人事業税交付金	1,357	0.1	1,357	0.1
地方特例交付金等	6,913	0.3	6,913	0.4
個人住民税減収補塡特例交付金	124	0.0	124	0.0
自動車税減収補塡特例交付金	803	0.0	803	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	55	0.0	55	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	5,931	0.2	5,931	0.4
地方交付税	1,252,642	46.8	1,048,921	64.0
普通交付税	1,048,921	39.2	1,048,921	64.0
特別交付税	203,237	7.6	－	－
震災復興特別交付税	484	0.0	－	－
(一般財源計)	1,823,582	68.1	1,619,861	98.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	38	0.0	－	－
使用料	30,897	1.2	7,711	0.5
手数料	1,196	0.0	－	－
国庫支出金	200,995	7.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	115,566	4.3	－	－
財産収入	31,408	1.2	－	－
寄附金	1,985	0.1	－	－
繰入金	174,409	6.5	－	－
繰越金	55,831	2.1	－	－
諸収入	88,153	3.3	11,622	0.7
地方債	153,877	5.7	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,877	2.5	－	－
歳入合計	2,677,937	100.0	1,639,194	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	484,592	100.0	－
法定普通税	484,592	100.0	－
市町村民税	44,845	9.3	－
個人均等割	2,173	0.4	－
所得割	37,402	7.7	－
法人均等割	4,573	0.9	－
法人税割	697	0.1	－
固定資産税	426,745	88.1	－
うち純固定資産税	113,648	23.5	－
軽自動車税	4,986	1.0	－
市町村たばこ税	8,016	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	484,592	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.8	99.4	99.8	99.4
	市町村民税	99.1	97.2	98.8	97.7
	純固定資産税	99.7	98.6	99.7	98.5

公営事業等への繰出

合計	297,066
病院	74,858
下水道	66,000
簡易水道	36,000
上水道	－
国民健康保険	32,134
その他	88,074

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		7,982
再差引収支		21,357
加入世帯数(世帯)		207
被保険者数(人)		328
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	－
	保険給付費	440

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,561	2.2	－	56,561
総務費	610,650	23.7	8,542	553,150
民生費	385,344	15.0	5,035	247,556
衛生費	261,163	10.2	－	223,711
労働費	63	0.0	－	63
農林水産業費	224,777	8.7	64,056	117,724
商工費	215,069	8.4	42,848	115,477
土木費	280,241	10.9	97,982	178,743
消防費	80,816	3.1	308	69,912
教育費	228,214	8.9	42,483	195,238
災害復旧費	340	0.0	－	340
公債費	229,287	8.9	－	225,829
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,572,525	100.0	261,254	1,984,304

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	836,038	32.5	733,507	729,886	42.8
人件費	533,324	20.7	495,368	492,659	28.9
うち職員給	315,336	12.3	281,559	－	－
扶助費	73,427	2.9	12,310	11,398	0.7
公債費	229,287	8.9	225,829	225,829	13.2
内訳 元利償還金	229,287	8.9	225,829	225,829	13.2
内訳 うち元金	224,124	8.7	220,953	220,953	13.0
内訳 うち利子	5,163	0.2	4,876	4,876	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	1,474,893	57.3	1,140,292	691,559	40.5
物件費	589,554	22.9	462,651	354,139	20.8
維持補修費	41,991	1.6	31,575	31,575	1.9
補助費等	353,857	13.8	221,562	160,765	9.4
うち一部事務組合負担金	68,824	2.7	68,356	67,942	4.0
繰出金	222,208	8.6	193,486	145,080	8.5
積立金	186,261	7.2	179,996	－	－
投資・出資金・貸付金	81,022	3.1	51,022	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	261,594	10.2	110,505		
うち人件費	6,178	0.2	6,178		
内訳 普通建設事業費	261,254	10.2	110,165		
内訳 うち補助	33,479	1.3	2,185		
内訳 うち単独	191,768	7.5	107,673		
内訳 災害復旧事業費	340	0.0	340		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,572,525	100.0	1,984,304		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度　宮城県七ケ宿町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,639	2,535	104	99	162	1,952	
2	町営バス特別会計	49	48	1	1	40	－	
3	介護サービス特別会計	14	13	0	0	2	－	
4	七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計	18	17	1	1	12	－	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
99	一般会計等（純計）	2,678	2,573	105	101		1,952	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	313	303	10	10	48	－	－	－		
2	介護保険特別会計	319	308	11	11	60	－	－	－		
3	後期高齢者特別会計	22	22	1	1	8	－	－	－		
4	簡易水道特別会計	88	87	1	1	36	290	190	－	法非適用企業	
5	公共下水道特別会計	113	113	0	0	66	210	210	－	法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
99	公営企業会計等				23		500	400			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	白石市外二町組合	3	3	0	0	－	－	－	
2	白石市外二町組合：病院会計	3,328	4,143	▲ 815	0	－	7,558	189	
3	宮城県市町村職員退職手当組合	10,978	10,532	446	446	660	－	－	
4	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	860	858	2	2	1	－	－	
5	仙南地域広域行政事務組合	4,902	4,754	148	148	151	4,617	83	
6	宮城県市町村自治振興センター	163	160	3	3	8	－	－	
7	宮城県後期高齢者医療広域連合	249	171	78	78	35	－	－	
8	宮城県後期高齢者医療事業会計	273,284	266,441	6,843	6,843	11,003	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
99	一部事務組合等				7,520		12,175	272	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1	七ヶ宿観光開発	0	22	40	3	－	－	－	－	
2	七ヶ宿まちづくり	1	13	6	11	－	－	－	－	
3	七ヶ宿くらし研究所	0	6	－	－	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
99	地方公社・第三セクター等			46	14	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		221,918	228,396	229,287	15.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	58,640	61,153	67,366	4.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,317	29,031	21,638	1.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	24	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	303,899	318,580	318,291	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	24	－	－	－
特定財源の額	(B)	3,458	3,457	3,458	
標準財政規模	(C)	1,468,250	1,527,163	1,679,282	
算入公債費等の額	(D)	220,180	217,793	224,784	
	(C)－(D)	1,248,070	1,309,370	1,454,498	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	6.4	7.4	6.2	
	(3ヵ年平均)	5.8	6.6	6.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,059,421	1,914,379	1,952,132	134.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	450,103	406,854	399,201	27.4
	組合等負担等見込額	293,551	290,320	272,190	18.7
	退職手当負担見込額	341,510	379,755	388,283	26.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	18,076	10,485	－	－
	合計 (E)	3,162,661	3,001,793	3,011,806	
充当可能財源等	充当可能基金	2,308,732	2,211,698	2,307,460	158.6
	充当可能特定歳入	19,660	16,546	13,375	0.9
	基準財政需要額算入見込額	2,070,941	1,940,375	1,890,802	130.0
	合計 (F)	4,399,333	4,168,619	4,211,637	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道特別会計	253,219	234,768	209,631	14.4
	簡易水道特別会計	196,884	172,086	189,570	13.0
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	6.6	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度　宮城県七ケ宿町

人口	1,285	人(R4.1.1現在)
うち日本人	1,250	人(R4.1.1現在)
面積	263.09	k㎡
歳入総額	2,677,937	千円
歳出総額	2,572,525	千円
実質収支	100,611	千円
標準財政規模	1,679,282	千円
地方債現在高	1,952,132	千円

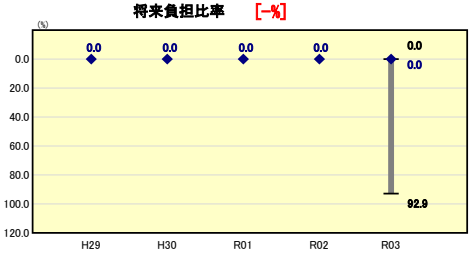
実質赤字比率	- %						
連結実質赤字比率	- %						
実質公債費比率	6.6 %						
将来負担比率	- %						
市町村類型	H29	Ⅰ－０	H30	Ⅰ－０	R01	Ⅰ－０	
（年度毎）	R02	Ⅰ－０	R03	Ⅰ－０			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]



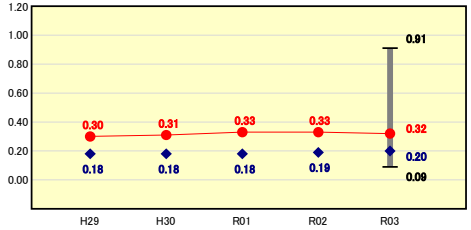
類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
1/151	15.4	23.3

将来負担比率の分析欄

前年度に続き、指標では現れていない。安易な起債や基金の取り崩しは、指標の悪化につながる恐れがあるため、慎重な財政運営を心がけなければならない。

財政力

財政力指数　[0.32]



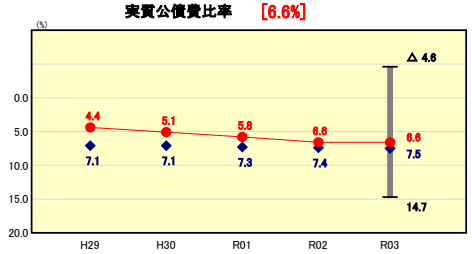
類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
9/151	0.50	0.54

財政力指数の分析欄

類似団体の0．20を上回る0．32となっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金298百万円が交付されることで収入額が類似団体を上回る要因となっている。ダム所在市町村交付金も減価償却により年々減少していることや少子高齢化、さらには新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により経済の先行きの不透明さは増大しており、税収の伸びを期待することは困難である。滞納整理の強化による税収の確保・税負担の公平性を図るとともに、自主財源の確実な確保に努めなければならない。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[6.6%]



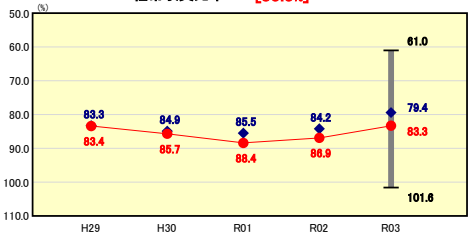
類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
62/151	5.5	6.5

実質公債費比率の分析欄

類似団体を0．9ポイント下回っているが、地方創生関連事業等の取組みや建設事業に伴う起債の発行により増加傾向となっている。今後も施設の長寿命化対策や新たな施設の建築などにより、起債借入額が増加し公債比率も増となることが予想されるため、普通会計のみならず、特別会計や一部事務組合等構成団体への繰出金や財政状況も意識した財政運営を心がけなければならない。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[83.3%]



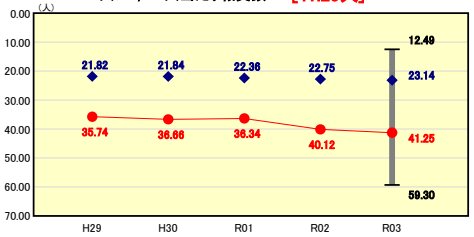
類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
110/151	88.9	93.9

経常収支比率の分析欄

類似団体の79．4を上回り、83．3となっている。前年度と比較すると算出の分母となる一般財源等の地方交付税、臨時財政対策債などの収入が増加したことも要因となり、3．6ポイント減少した。義務的経費では、扶助費は減少しているものの、人件費、公債費は増加している。今後、定年の段階的引き上げに伴い人件費の増加が予測されることから、適切な定員管理による人件費の抑制と公債費の平準化及び事務の効率化等により経費の削減に努めなければならない。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[41.25人]



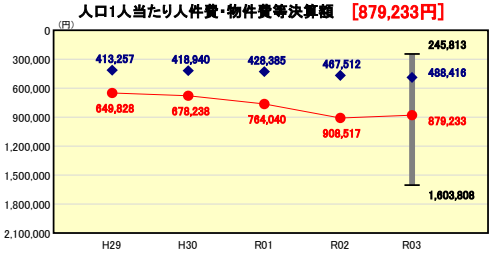
類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
138/151	8.21	10.14

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較すると18．11ポイント上回っている。事務分担の見直し、民間委託による事務量の削減等行っているものの、人口減少対策に係る事業や多様化する行政ニーズにより業務量の増加が見込まれる。今後の町づくりを担う職員を計画的に採用しながら、少ない職員数で住民サービスの低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[879,233円]



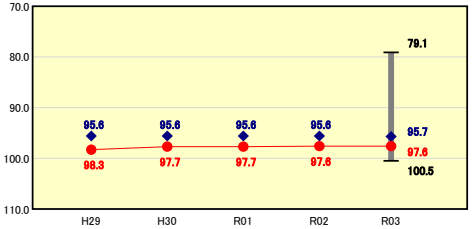
類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
139/151	155,088	186,811

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年1月1日時点の人口1，285人となっており、毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模は横ばいで推移しているため、1人当たりの決算額は年々上昇している。類似団体と比較しても上回っており、費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[97.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
114/151	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成10年度をピークに職員給与は減少しているものの、ラスパイレス指数を見ると類似団体を1．9ポイント上回っている。類似団体を上回っている要因として、職員年齢階層に偏りがあり類似団体を上回る結果となっている。引き続き適正な人事運営及び定員管理に努めなければならない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　宮城県七ケ宿町

経常収支比率の分析

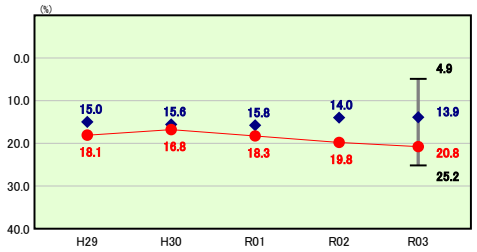
人口	1,285	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,250	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.09	k㎡	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	2,677,937	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,572,525	千円			
実質収支	100,611	千円	市町村類型	H29 Ⅰ－０ H30 Ⅰ－０ R01 Ⅰ－０	
標準財政規模	1,679,282	千円	(年度毎)	R02 Ⅰ－０ R03 Ⅰ－０	
地方債現在高	1,952,132	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 144/151　全国平均 13.8　宮城県平均 14.9

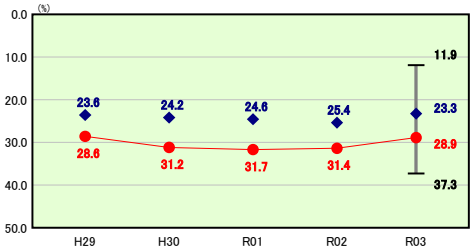


物件費の分析欄

類似団体を、6．9ポイント上回っている。コスト意識の啓発による削減に努めているが、近年は業務委託料等が増加傾向にあるため上昇に転じている。平成29年度からは新規施設運営維持等に係る委託料などにより大幅に増加しており、さらに意識した無駄の排除を心がけ、経費削減に努めていく。

人件費

類似団体内順位 131/151　全国平均 25.2　宮城県平均 28.8

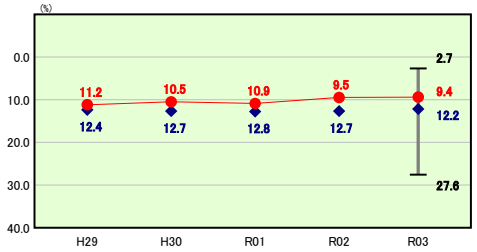


人件費の分析欄

類似団体と比較すると5．6ポイント上回っている。人事院勧告に則った給与改定、職員数、委員報酬を含めた人件費の削減に努めているものの、増加傾向にある。この課題は、短期間での解決は困難なことから、長期的なプランで人件費の抑制に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 46/151　全国平均 10.2　宮城県平均 11.3

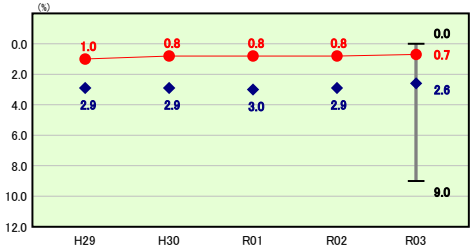


補助費等の分析欄

類似団体を2．8ポイント下回っている。各種団体の補助金等については、当初の目的を達成した団体への補助金の削減、減額等を行うとともに、積極的な見直しを行っていく。新たな団体に対する補助金等については、費用対効果を充分検証するとともに、終期を設定するなど、増加となる要因を最小限にしていくよう努めていく。

扶助費

類似団体内順位 5/151　全国平均 12.0　宮城県平均 10.0

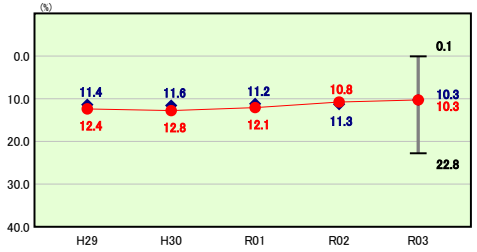


扶助費の分析欄

類似団体を1．9ポイント下回っている。人口減少に伴う少子化、高齢者の増加も大きく影響しており、過疎化、少子高齢化が進む地域として福祉施策は益々重要となってきており、充実した行政サービスに努めていく。

その他

類似団体内順位 74/151　全国平均 12.0　宮城県平均 12.5

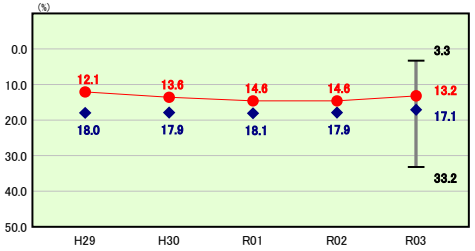


その他の分析欄

特別会計繰出金と一部事務組合に対する繰出金が主な支出となっており、繰出金の総額は前年度から減少しているものの、一部事務組合等の構成団体については、経営の健全化を求めるとともに繰出金等の抑制に努めていく。

公債費

類似団体内順位 29/151　全国平均 15.7　宮城県平均 16.4

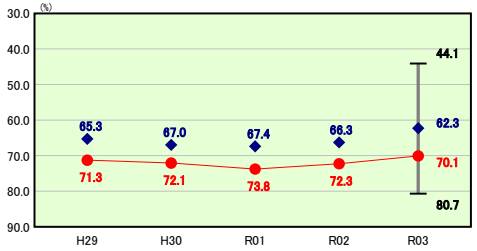


公債費の分析欄

類似団体を3．9ポイント下回っている。臨時財政対策債など据置期間の満了、新規事業における借入等により公債費の増加傾向にある。適債性の正確な判断と必要な事業の選択により、起債を制限するとともに、償還額の平準化、抑制に努め、将来負担の軽減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 131/151　全国平均 73.2　宮城県平均 77.5



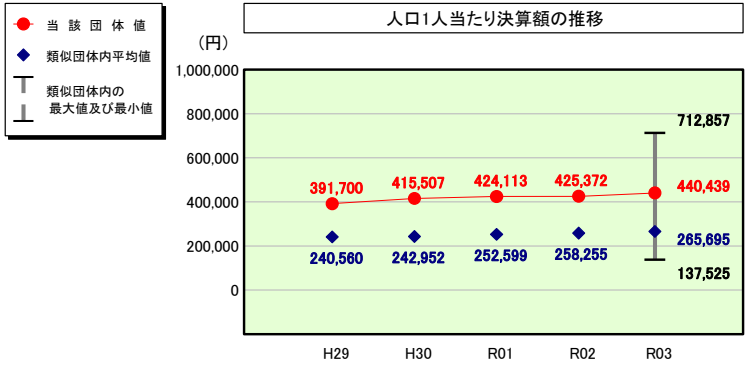
公債費以外の分析欄

類似団体を7．8ポイント上回っている。人件費等の影響が大きな要因となっており、公債費以外の経常経費に係る費用についてもさらに削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　宮城県七ケ宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

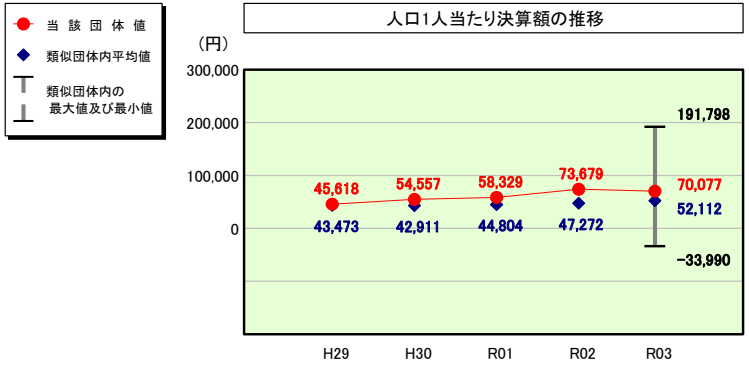
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	533,324	415,038	231,388	79.4
一部事務組合負担金（補助費等）	39,336	30,612	33,497	▲ 8.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	14,333	11,154	3,588	210.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	14,026	10,915	10,932	▲ 0.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	6,178	4,808	4,261	12.8
▲退職金	▲ 41,233	▲ 32,088	▲ 17,972	78.5
合計	565,964	440,439	265,695	65.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	41.25	23.14	18.11
ラスパイレス指数	97.6	95.7	1.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

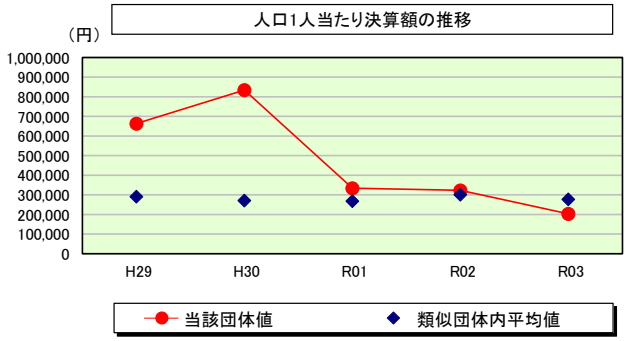


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	229,287	178,433	153,945	15.9
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	4	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	67,366	52,425	31,105	68.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	21,638	16,839	3,257	417.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,590	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	20	－
▲特定財源の額	▲ 3,458	▲ 2,691	▲ 7,358	▲ 63.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 224,784	▲ 174,929	▲ 130,450	34.1
合計	90,049	70,077	52,112	34.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H29		946,648	663,383	107.2	291,173	▲ 0.3	107.5
	うち単独分	454,763	318,685	36.7	119,071	▲ 6.7	43.4
H30		1,160,303	834,150	25.7	271,581	▲ 6.7	32.4
	うち単独分	375,167	269,710	▲ 15.4	117,844	▲ 1.0	▲ 14.4
R01		460,172	334,427	▲ 59.9	268,375	▲ 1.2	▲ 58.7
	うち単独分	190,897	138,733	▲ 48.6	119,602	1.5	▲ 50.1
R02		427,221	323,407	▲ 3.3	301,035	12.2	▲ 15.5
	うち単独分	192,109	145,427	4.8	154,376	29.1	▲ 24.3
R03		261,254	203,311	▲ 37.1	277,467	▲ 7.8	▲ 29.3
	うち単独分	191,768	149,236	2.6	128,378	▲ 16.8	19.4
過去５年間平均		651,120	471,736	6.5	281,926	▲ 0.8	7.3
	うち単独分	280,941	204,358	▲ 4.0	127,854	1.2	▲ 5.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度　宮城県七ケ宿町

人口	1,285 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,250 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	263.09 k㎡	実質公債費比率	6.6 %
歳入総額	2,677,937 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,572,525 千円	市町村類型	H29 Ⅰ－０　H30 Ⅰ－０　R01 Ⅰ－０
実質収支	100,611 千円	(年度毎)	R02 Ⅰ－０　R03 Ⅰ－０
標準財政規模	1,679,282 千円		
地方債現在高	1,952,132 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

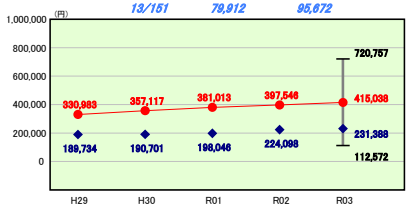
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

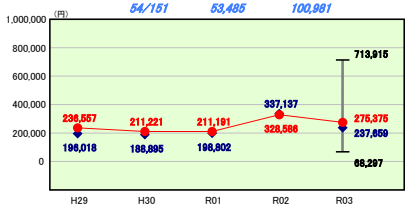
人件費

類似団体内順位 13/151　全国平均 78,912　宮城県平均 95,672



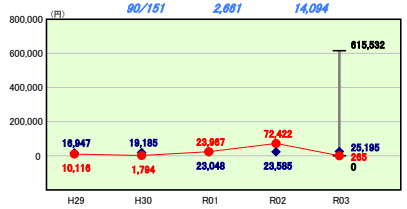
補助費等

類似団体内順位 54/151　全国平均 53,485　宮城県平均 100,981



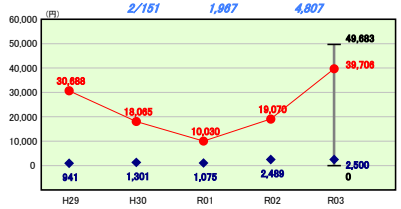
災害復旧事業費

類似団体内順位 90/151　全国平均 2,661　宮城県平均 14,094



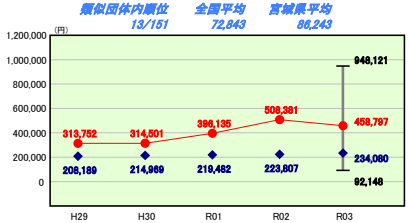
投資及び出資金

類似団体内順位 2/151　全国平均 1,967　宮城県平均 4,807



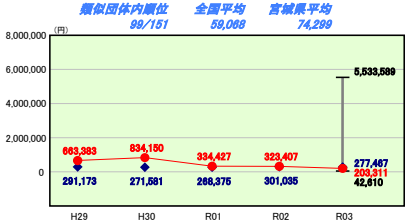
物件費

類似団体内順位 13/151　全国平均 72,843　宮城県平均 86,243



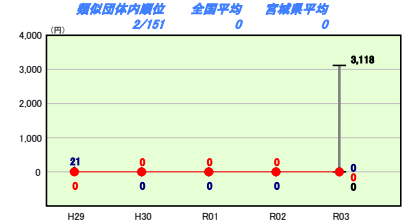
普通建設事業費

類似団体内順位 99/151　全国平均 59,068　宮城県平均 74,299



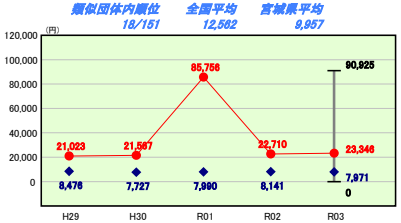
失業対策事業費

類似団体内順位 2/151　全国平均 0　宮城県平均 0



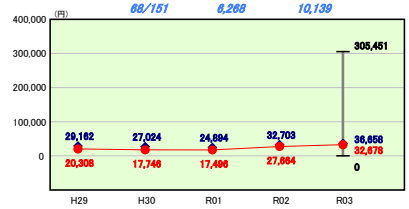
貸付金

類似団体内順位 18/151　全国平均 12,582　宮城県平均 9,957



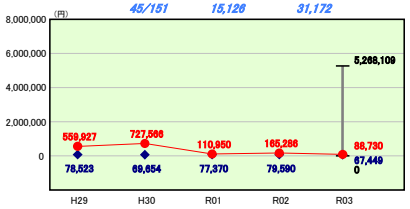
維持補修費

類似団体内順位 68/151　全国平均 6,288　宮城県平均 10,139



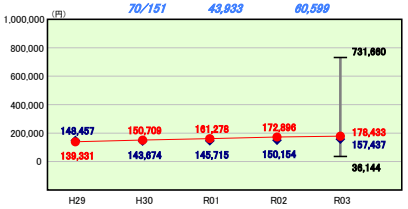
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位 45/151　全国平均 15,126　宮城県平均 31,172



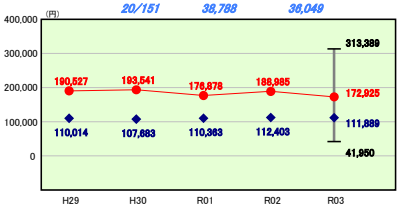
公債費

類似団体内順位 70/151　全国平均 43,933　宮城県平均 60,599



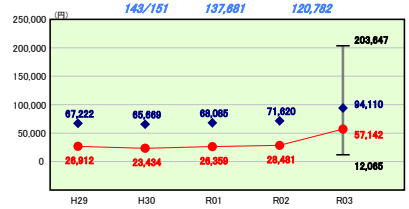
繰出金

類似団体内順位 20/151　全国平均 38,788　宮城県平均 36,049



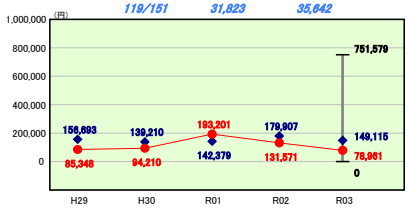
扶助費

類似団体内順位 143/151　全国平均 137,881　宮城県平均 120,782



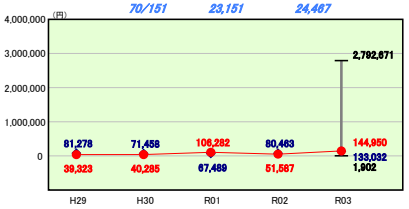
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位 119/151　全国平均 31,823　宮城県平均 35,642



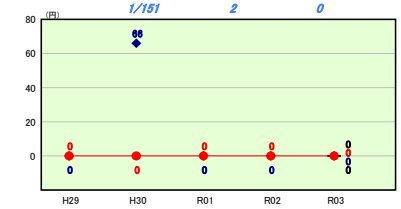
積立金

類似団体内順位 70/151　全国平均 23,151　宮城県平均 24,467



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/151　全国平均 2　宮城県平均 0



性質別歳出の分析欄

主に人件費、物件費、投資及び出資金、貸付金、繰出金は、類似団体平均を上回っており、その中でも人件費、物件費、投資及び出資金が増加傾向となっている。人件費は、職員採用による増加や職員の給料等の制度改正並びに昇給等に伴うものであり、物件費は公共施設の指定管理に伴う委託料のほか、地域おこし協力隊や国政選挙などに係る経費の増加が要因と考えられる。また、投資及び出資金の増加は、白石市外二町組合に対する出資によるものである。毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模はほぼ横ばいで推移しているため、人口1人あたりの決算額は上昇傾向にある。費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。繰出金は、類似団体平均を61千円上回っており、簡易水道会計及び公共下水道会計において施設の計画的な修繕に取り組む必要がある、一般会計からの繰出金が増えている。公営企業会計等の経営の健全化と繰出金の抑制等に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度　宮城県七ケ宿町

人口	1,285	人(R4.1.1現在)	
うち日本人	1,250	人(R4.1.1現在)	
面積	263.09	k㎡	
歳入総額	2,677,937	千円	
歳出総額	2,572,525	千円	
実質収支	100,611	千円	
標準財政規模	1,679,282	千円	
地方債現在高	1,952,132	千円	

実質赤字比率	-	%	
連結実質赤字比率	-	%	
実質公債費比率	6.6	%	
将来負担比率	-	%	
市町村類型	H29 Ⅰ－０	H30 Ⅰ－０	R01 Ⅰ－０
(年度毎)	R02 Ⅰ－０	R03 Ⅰ－０	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

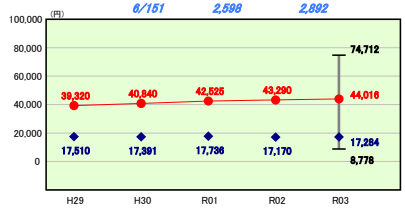
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

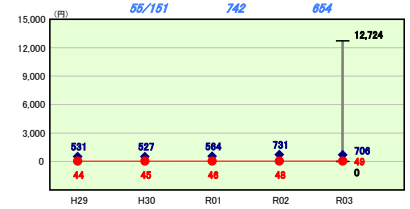
議会費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
6/151	2,598	2,892



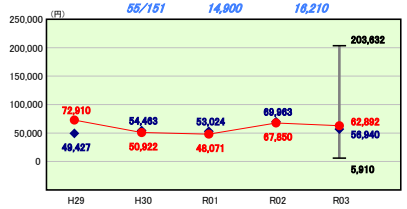
労働費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
55/151	742	654



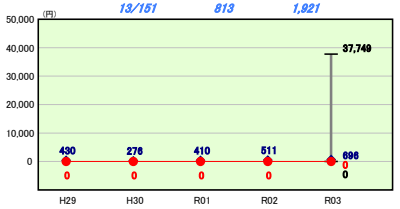
消防費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
55/151	14,900	16,210



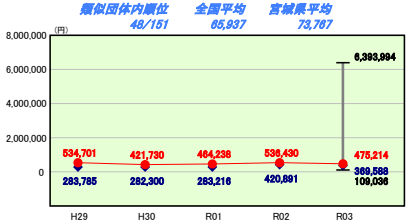
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
13/151	813	1,921



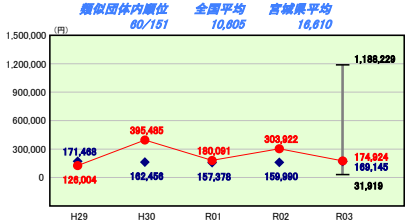
総務費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
48/151	65,937	73,767



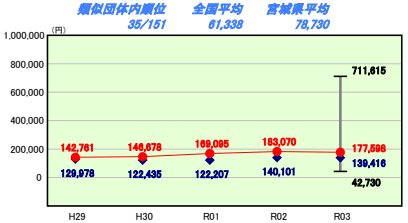
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
60/151	10,605	16,610



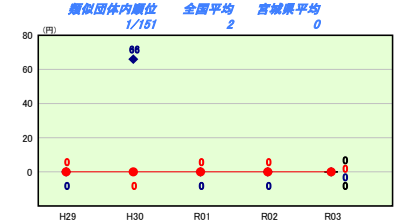
教育費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
35/151	61,338	78,730



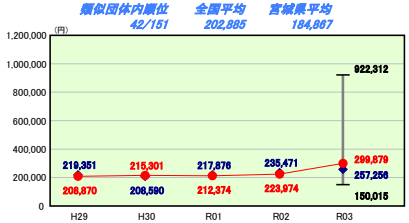
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
1/151	2	0



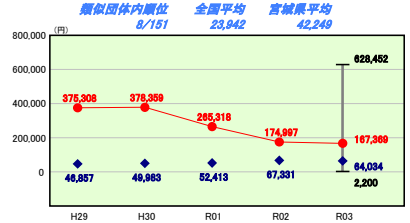
民生費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
42/151	202,885	184,867



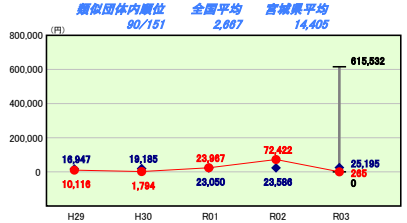
商工費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
8/151	23,942	42,249



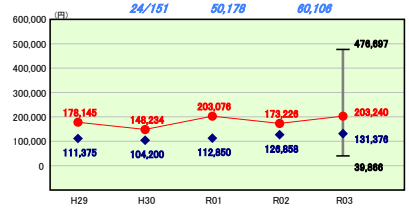
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
90/151	2,667	14,405



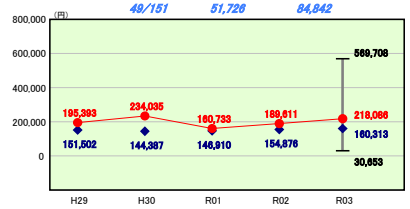
衛生費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
24/151	50,178	60,106



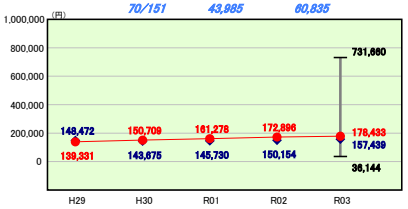
土木費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
49/151	51,726	84,842



公債費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
70/151	43,985	60,835



目的別歳出の分析欄

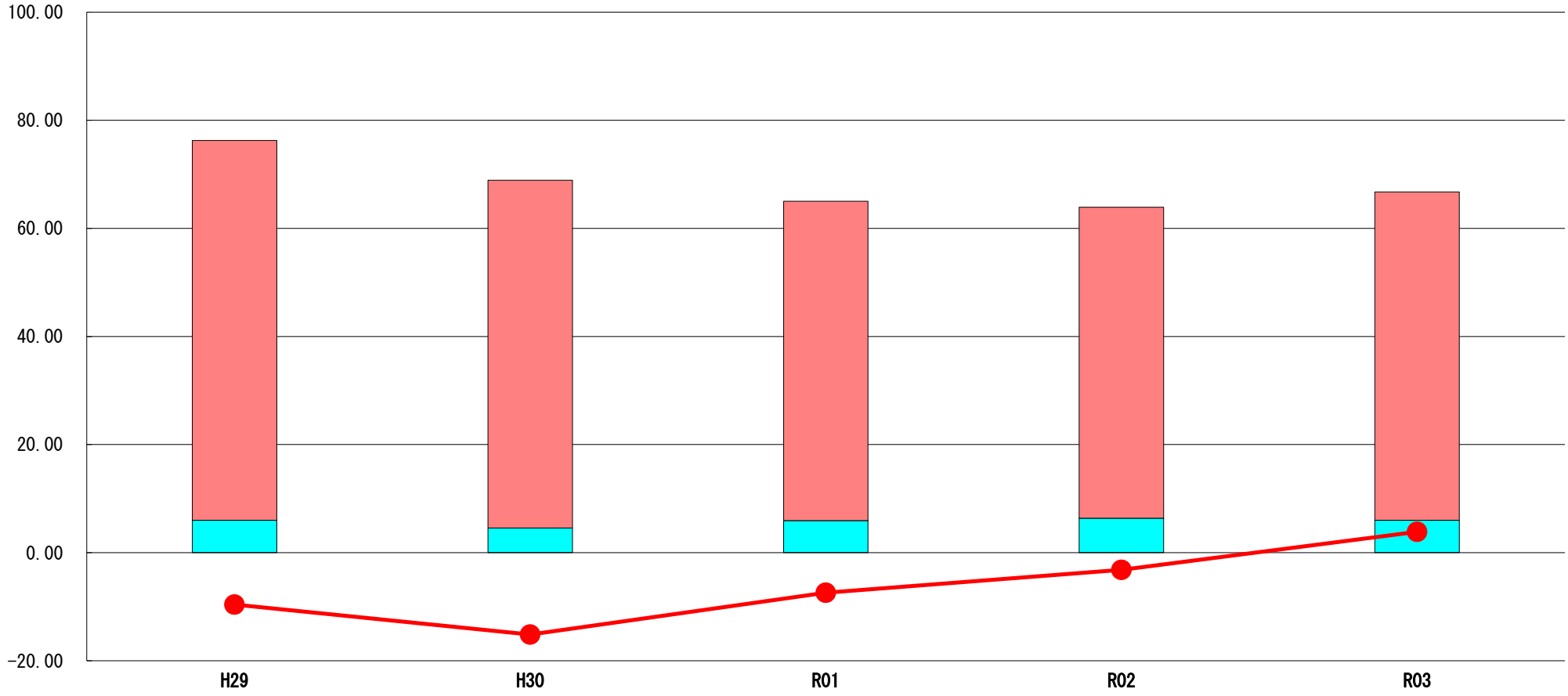
目的別歳出決算の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。衛生費は、類似団体平均を72千円上回っており、新型コロナウイルスワクチン接種事業関連の人件費や物件費が増加しているとともに、白石市外二町組合に対する出資金により増加している。 農林水産業費については、令和2年度で木材チップ生産施設を整備しており、普通建設事業費の減によるものである。商工費は、平成30年度から普通建設事業費の減により減少しているが、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策事業や南蔵王エリア散策路整備事業などにより、類似団体平均を103千円上回っている。土木費は、職員の増員により人件費の増加、道路橋りょう費の物件費の増加によるもので、橋りょう点検業務及び長寿命化修繕計画策定業務などにより増加している。公債費は類似団体平均を21千円上回り、前年度よりも6千円増加している。これは、過疎対策事業債などによるものである。いずれの歳出も、人口の減少傾向にある中での歳出増加は1人あたりのコスト高となるため、今後も慎重に配分していく必要がある。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

宮城県七ケ宿町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	70.28	64.34	59.07	57.53	60.75
実質収支額	5.98	4.55	5.94	6.38	5.99
実質単年度収支	▲ 9.61	▲ 15.15	▲ 7.40	▲ 3.17	3.85

分析欄

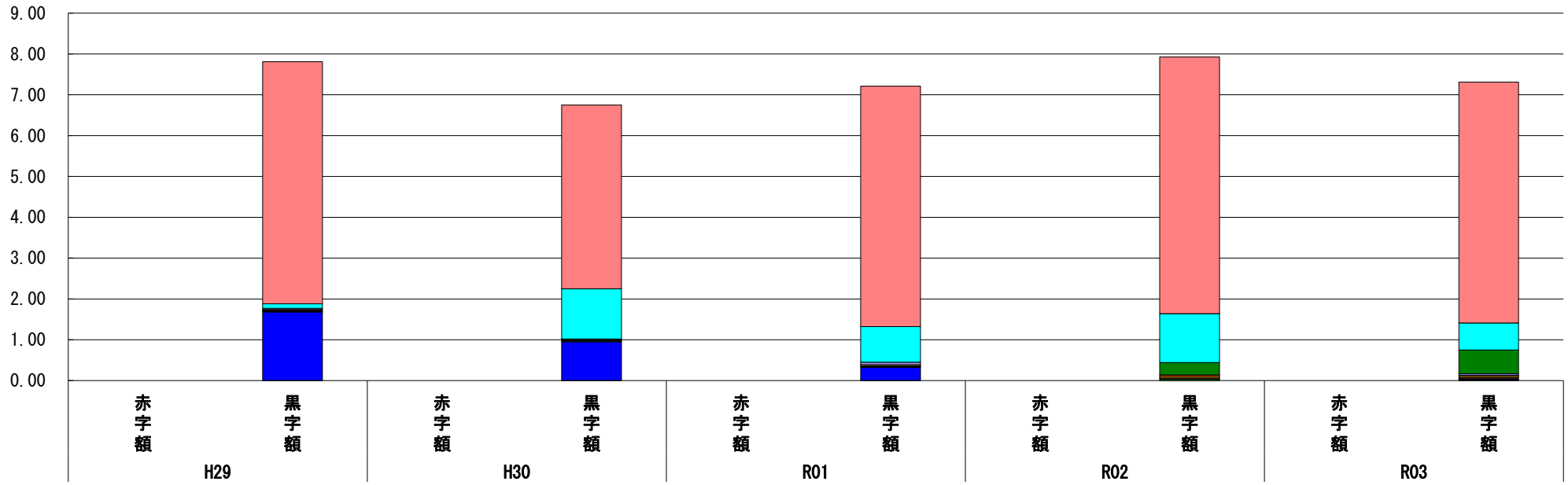
実質単年度収支は、地方交付税や臨時財政対策債などの歳入の増加により基金からの繰入金が減少したほか、白石市外二町組合の解散に伴う清算金を見込み、財政調整基金に積立をしたことが要因となり黒字となっている。自主財源の乏しい本町においては、今後も地方交付税を含めた一般財源の確保がますます重要となってくるため、基金等の運用も図りながら適正な財政運営に努めなければならない。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

宮城県七ケ宿町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計	5.93	4.50	5.89	6.29	5.90
介護保険特別会計	0.11	1.23	0.87	1.20	0.66
国民健康保険特別会計	－	－	－	0.30	0.58
簡易水道特別会計	0.03	0.00	0.06	0.01	0.04
町営バス特別会計	0.02	0.01	0.00	0.04	0.03
七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計	0.00	0.02	0.03	0.03	0.03
後期高齢者特別会計	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
公共下水道特別会計	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	1.68	0.95	0.32	0.00	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、平成２０年度以降は全会計で黒字となり、赤字比率は無しとなっている。

今後においても、各特別会計や一部事務組合等の構成団体に対して経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めなければならない。

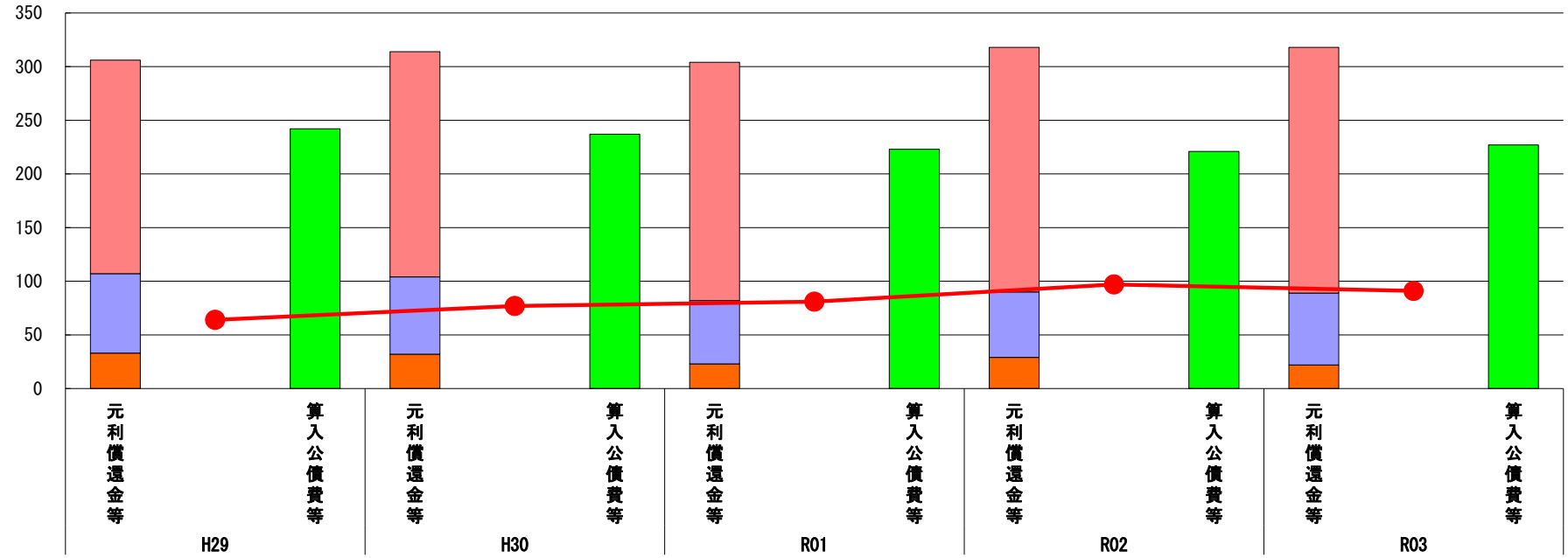
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮城県七ケ宿町

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	199	210	222	228	229
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	74	72	59	61	67
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	33	32	23	29	22
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	242	237	223	221	227
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	64	77	81	97	91

分析欄

建設事業の実施により起債の借入額が増加し、平成２９年度以降における元利償還金は増加傾向で、実質公債費比率も令和３年度は６．６％（３カ年平均）となっいる。

今後も新たな建設事業が計画されていることからも、適切な借入計画のもと健全な財政運営を行っていくとともに、普通交付税に算入される臨時財政対策債や過疎対策事業債の発行により財源の確保も図りながら、将来への負担を招かないように公債費比率の減少に向け起債発行の抑制等に努めなければならない。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

	年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2　減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

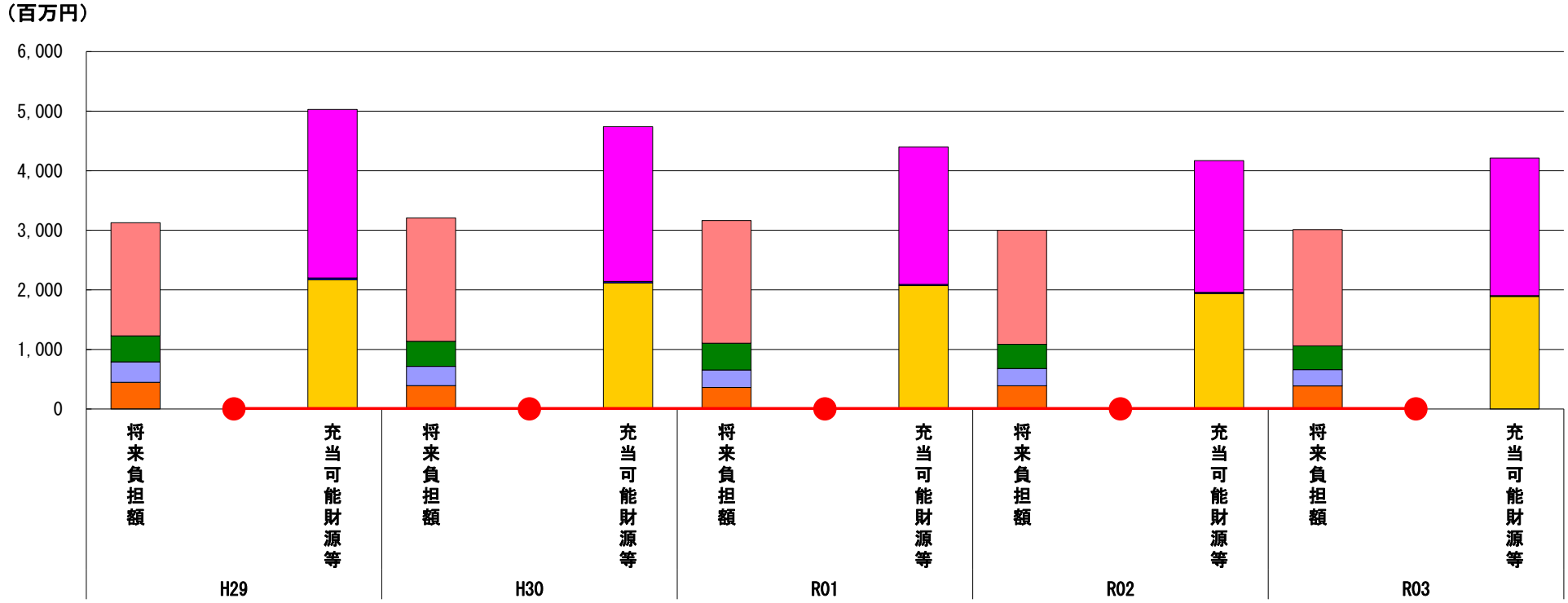
満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金がないため該当なし。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮城県七ケ宿町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,897	2,073	2,059	1,914	1,952
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	438	418	450	407	399
	組合等負担等見込額	344	324	294	290	272
	退職手当負担見込額	447	393	342	380	388
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	18	10	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,829	2,599	2,309	2,212	2,307
	充当可能特定歳入	28	23	20	17	13
	基準財政需要額算入見込額	2,171	2,119	2,071	1,940	1,891
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 1,903	▲ 1,534	▲ 1,237	▲ 1,167	▲ 1,200

分析欄

将来負担比率については、平成２０年度以降は将来負担額が充当可能財源等を上回っていないため無しとなっている。

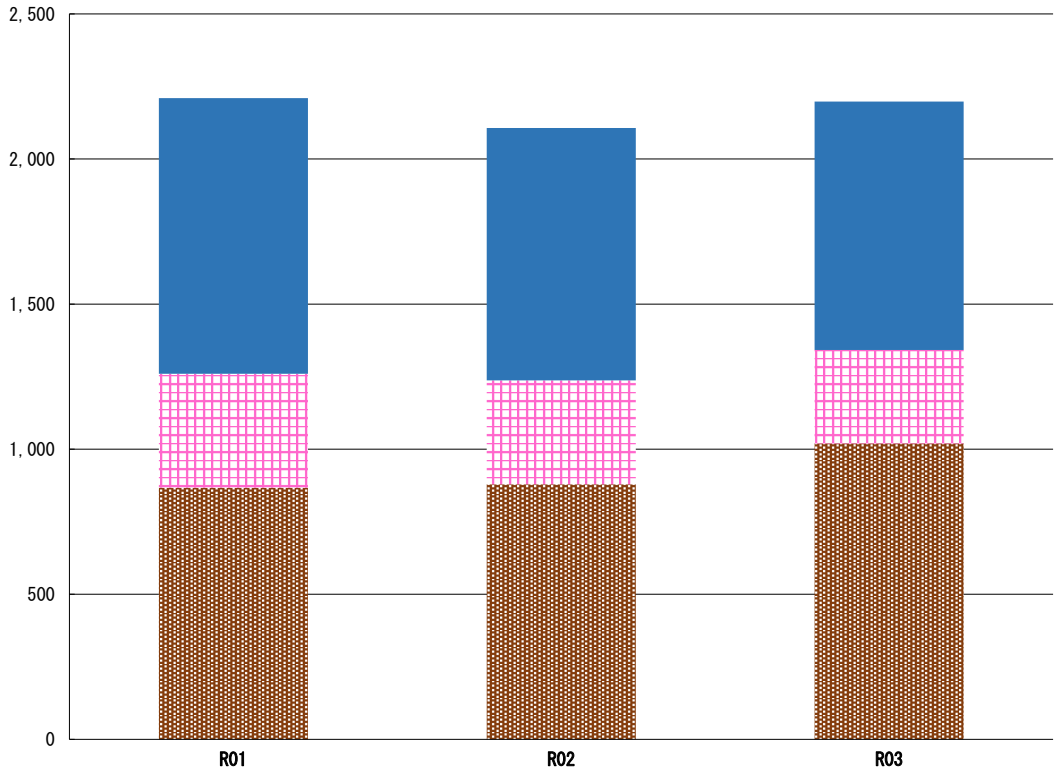
今後も基金等の効果的な運用に努めていくほか、地方債の発行についても、後年度における負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和3年度	宮城県七ケ宿町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R01	R02	R03
財政調整基金	867	879	1,020
減債基金	393	358	322
その他特定目的基金	950	870	856
振興基金	394	374	364
七ヶ宿ダム自然休養公園基金	296	289	281
世代間交流対策基金	252	189	189
担い手づくり基金	3	11	15
２１世紀田園文化創造基金	5	5	5
基金残高合計	2,209	2,106	2,198

基金全体

（増減理由）
病院事業を運営する白石市外二町組合の解散に伴う清算費用の確保と令和５年度に予定している保育所建替工事のため、財政調整基金に１億８，１００万円積立てを行った。振興基金は１，０００万円取り崩し、南蔵王エリア散策路整備事業等に充当したことにより、基金全体として９，２００万円の増となった。

（今後の方針）
学校施設等の整備費用や白石市外二町組合の解散に伴う清算費用など、例外的財源の確保の必要性も想定されることから、財政調整基金に計画的に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）
移住定住に向けた事業、子育て支援事業、観光施設の再整備に係る事業費などのため４，０００万円を取崩したが、白石市外二町組合の解散に伴う清算費用のために１億円、決算余剰金積立金等で８，１００万円積立てたことで、前年度より１６％の増となった。

（今後の方針）
学校施設等の長寿命化計画に基づき、施設の建築改修等が予定されている。また、指定管理等の委託料や施設の維持管理費が増加するなど経常経費が増加することが推察されるため、長期的には減少傾向にあり安定した財政運営上、約８億円程度の残高を引き続き確保していく。

減債基金

（増減理由）
計画的な償還のため３，６０９万円を取り崩したことによる減少している。

（今後の方針）
必要額を積立し、償還のため毎年度取崩し減少しており、今後も必要に応じて積立てを検討し残高を確保していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・振興基金：町の振興に必要な事業の経費の財源とし、町財政の健全な運営に資するもの。
・七ヶ宿ダム自然公園基金：七ヶ宿ダム自然公園の管理運営に資するもの。
・世代間交流対策基金：地域における高齢者福祉及び子育て支援を促進し、世代間交流を図るとともに快適な生活環境の形成及び少子高齢化に対応した施策の推進と地域の振興と住民福祉の向上を図る。
・担い手づくり基金：農林漁業の健全な発展と将来にわたる地域担い手の育成や確保を図るために資するもの。
・２１世紀の田園文化創造基金：緑豊で活力のある田園形成のための地域活動の強化、支援に資するもの。

（増減理由）
・振興基金：南蔵王エリア散策路整備事業の財源として１，０００万円を取崩したことから減少。
・担い手づくり基金：鳥獣対策事業などで１，６２７万円取崩して、２，０００万円積立てたことにより増加。

（今後の方針）
振興基金：平和５年度に予定する保育所建替工事に充てるため減少する見込み。